

共同テーブル「新しい戦前にさせない」 第14回シンポジウム

税金で育つ『死の商人』 武器で平和は創れない！

2月21日夜、文京区民センター 3A



第14回シンポは2月21日夜、文京区民センター 3Aで開かれました。パネリストの瀬瀬厚（明治大学国際武器移転史研究所客員研究員）、望月衣塑子（東京新聞記者）、小野塚知二（東京大学名誉教授）による報告と討論に、150人の参加者が聞き入りました。（文責・事務局）。なお全体は共同テーブルのHPにユーチューブでアップされています。

共同テーブル発起人の杉浦ひとみ弁護士の司会で開会。主催者挨拶として佐高信（共同テーブル発起人）が、「石橋湛山の議員連盟に呼ばれ話をしたら、改憲反対派の佐高を呼ぶとは何事かと抗議された。我々と全く考えの違う連中が蠢いている。我々は少数派であることを自覚すべき。だが次は多数派になるかもしれない。武器で平和は守れないことをしっかり勉強しよう」と述べました。

参院議員の福島みずほさんが「少数与党国会になったが、軍拡、原発推進などどんどん進む。これを変えよう」と連帯挨拶。



司会：杉浦ひとみ弁護士



主催者挨拶：佐高信さん

「第Ⅰ部 講演」要旨。

政府と企業一体で武器輸出大国へ

瀬瀬厚

日本は戦前から武器輸出大国だった。敗戦後軍事企業が解体されたが、再軍備の動きに合わ

せ52年に経団連防衛生産委員会が発足。67年には「武器輸出三原則」を定めるまでになった。産業界からの輸出要請に歯止めが利かなくなり、2014年には「防衛装備品移転三原則」となりの、フィリッピン、インドネシアなどへ銃弾や軽装備など輸出を通じて武器輸出市場開拓と実績が積み上がった。

本格化するのは「安保三文書」(2022) からで「新たな安全保障環境に適合するよう、…包括的に整理し明確な原則を定める」「企業支援を行うとともに、官民一体となった防衛装備移転を進める」とし、ライセンス生産の完成品、戦闘機エンジンなども輸出可能になった。この戦略は23年の「防衛生産基盤強化法」として法制化された。

こうして、武器輸出大国の道を歩み始め官財学の複合体が形成され、政府と企業が一体で、英伊との戦闘機共同開発に具現されるような生産・輸出体制の構築がされ、米国経由の「迂回輸出」が進行している。武器市場の拡大・参入を求め恒常的な戦争・危機に便乗する動きに対し、「武器で平和は創れない」「抑止力神話と同盟信仰からの脱却」を求めている。



三菱など「防衛」産業と政府の癒着 望月衣塑子

10年前には「殺傷兵器でなければ輸出できる」といていたのが今では戦闘機まで輸出しようとしている。日米共同開発というが機密情報は米国からもらえず米国の情報と指示のもとでトマホークや滑空弾の生産を開始。

2025年3月の防衛産業大手三社（三菱重工、川崎重工、IHI）の防衛関連事業の集積は1兆5110億円で前期比2.5%増と見込まれる。43兆円の防衛費を念頭に「防衛」部門に力をいれはじめ、三菱は27年までに売上1兆円を目指す。三社計で1.5兆円になる。三菱の顧問には今井尚哉という安倍政権の影の総理といわれた元筆頭書記官がなっている。また防衛省の有識者会議には三菱の幹部が入っている。10年間で三菱に4.2兆円の発注がされ、三菱から自民党への献金は3年間で9900万円。消費者連盟やNAJAなどが三菱製品の不買運動を始めている。

天下りと武器への発注が増える中で不正取引や裏金問題が川崎重工などで多発。自衛官がかかわっても防衛省は把握できず、シビリアンコントロールが効かなくなっている。立民も賛成した「防衛産業基盤強化法」には困難な企業は税金で国有化し助ける策もある。税金で直接倒産企業を救うなど前例がない。



「乗数効果」なき経済軍事化 小野塚知二

公共事業とは本来道路、港湾など公共財の整備や景気対策のための事業だが、箱物乱造、財政規律弛緩、諸種の癒着、軍産学複合体の形成など負の印象が強まった。そして経済の軍事化（軍事に依存しないと再生産がなりたない）をもたらしは始めている。

経済軍事化とは経済学的には消費・雇用・家計への「乗数効果」をもたらさず、人権・自由・民主主義への制約をもたらす。戦前、ドイツやイタリアでは「防空」や戦死者記念碑などに莫大な金をかけ、いまだに壊せずに残っているものがたくさんある。

戦後日本は再軍備の際にすべてが米軍規格になったのは重要。「新しい戦前」というが、戦前



は武器は自前だったが戦後は米国の武器生産と一体で全く違う。航空機は米国からが主で、艦船は国産が主だが搭載するミサイルシステムなどはすべて米国製。その修理すら日本は出来ない。共同開発というが90年代からむしろ米国依存は強まる。欧州とは違う。

それでも日本政府と企業は国産開発の夢を抱く。日英伊の戦闘機共同開発は米国は無人機開発に関心あり友人機開発は様子見。仮にうまくいけば介入する。日本の兵器輸出は金額的には十大輸出国に入るが、正面装備品の輸出実績はなく、米国兵器の最大の市場だ。

日米安保をなくさない限り、武器産業の米国からの自立はできない。軍拡で「抑止力」を強化し「脅威に備える」というのは幻想だ。「軍事的脅威」は防衛族・兵器産業が必要としているだけ。「抑止力」は相手が恐れなければ何の効果もない相関的なものだ。

第Ⅱ部 シンポジウム



額額 トランプ政権の対中戦略をどうみるか、会場から質問が寄せられている。

望月 米国では国内回帰の流れと中国と対決の流れとあるのでは。中国は軍事でなく経済的にヘゲモニーをとろうとしている。

額額 米国は経済的に中国に負けてきた。米国は軍事力でしか世界に影響もてなくなっている。しかし金がないのでいきおい日本、欧州への防衛費増を求める。中国も抑止力戦略だが、経済的に覇権をにぎろうとしている。

小野塚 中国には軍事力と経済力の2つの流れがあるが、中国はソ連、ベトナムとの国境紛争以外は平和外交で国内を富ませてきた。国内の人権無視はあっても支持される理由だ。無駄な戦争はしない路線を捨ててまで軍事優先に走るだろうか。米国は毎年戦争してきて消耗した。

額額 「力による平和」というトランプの世界戦略は戦争で平和を実現するという、どこまでが戦争でどこまでが平和なのか分からない混在世界を生む。トランプの「平和」の裏にある戦争を見抜け。米国の国防予算減額は、無人兵器化の推進などで節約し、マンパワーの費用ふくめて日本に負担させるのでは。

小野塚 米国が戦争やると言えば日本はやることになる。本気で戦争したくないなら日米安保をすぐ廃棄できなくとも少なくとも見直すべし。地位協定見直しなど一つ一つやって行かないといけない。あと何年かかるか分からないが、その間にも米国から戦争しろといわれるかも。

額額 自衛隊は韓国軍のように米国軍の第5軍と化す。「能動的サイバー防御法案」は、サイバーとはいえ「やられる前にやってしえ」という先制攻撃戦略だ。相手の「攻撃」を判定するのは米軍。どうしたら軍拡を止め福祉に税金を回せるか質問が寄せられている。

小野塚 皆さん政権代えるというが、米国にノーといえるのか。民主党政権時の普天間移設も、米国の意向を代弁した官僚が妨害し頓挫した。日本の官僚は米国に仕えているようなものだ。

望月 25年度予算案の防衛費8.7兆円のうち、4.4兆円がローン。いかに税金が米国兵器の爆買いに浪費されているかをまず多くの人に知ってもらうことから始める。

瀬瀬 ウクライナとガザを武器で利益をあげるグッドチャンスとして世界の企業が兵器生産に乗り出してきた。ウクライナでは日本が開発した地雷探査器が民生支援として使われている。どこまでが民生支援なのか議論がある。

小野塚 軍隊が戦闘に使うものは全て武器だ。地雷探査機もカンボジアのように平和時に昔の地雷を撤去するのなら武器ではない。

瀬瀬 新設された自衛隊の統合戦司令部の設置先として米軍との連携を考え横田におくことも検討されたようだ。あまりに露骨だということで市ヶ谷になった。「武器で平和は創れない」というシンプルなスローガンは今こそリアルだ。

閉会挨拶 杉浦ひとみ

軍備の問題は本当に深いことがよくわかった。今回は「非武装中立のリアリズム」をテーマに4月24日に衆院第一議員会館でおこないます。

第14回共同テーブル連続シンポ 感想

■3人の話をじっくり聴くと、成程日本はここまで落ち込んだ原因が、了解できます。そして軍拡と戦争をせざるを得ない危機的状況にあると確証できます。多くの老若男女が、少しでもじっくりと知り。自らを正すことが重要です。その為にも、拡散することが、私としての責任と考えております。

■世界が不安で恐ろしい時代になったと感じる状況下でお三方の話が心にひびきました。瀬瀬さん、小野塚さん、望月さんのお話しが「歴史を追う」「現場を探る」「課題を問う」が分かりやすく、深い興味とこれから生活の中で活かしていきたいと心意気をキャッチすることができました。共同テーブルの皆さんの想いがつながり、危機感を共有して歩めることを心強く、がんばる力に。ありがとうございました。 **大木晴子**

■なぜ戦争をしようとするのか…戦争はもうかるから…とはただのお婆さんの私でも思っていることでしたが、小野塚先生の具体的な事実について話していただき私にも理解でき、理論的な裏付けを持って戦争はやっぱりダメだし、戦争はなくしたいよね…と周囲の人と話すことがよりできるような気持ちになりました。

■戦前から日本は武器輸出国で経済性を成りたてていた…という歴史的事実にはあらためての驚きがありましたが、明治からの日本を直視しなければ…と思いました。江戸時代は戦争をしていなかったから人々が文化的には豊かに生きられていたのだと、女性学で学んだことを思い出しました。 **吉沢智子**

共同テーブル「新しい戦前にさせない」連続シンポ 第15回

非武装中立のリアリズム

4月24日（木） 午後3時～5時30

衆院第一議員会館 B1大会議室

パネリスト 前田朗（朝鮮大学非常勤講師）

麻生多聞（東京慈恵医科大教授） 上原公子（前国立市長）